

## [経営成績に関する分析]

### 2014年度の経営成績

2014年度における日本経済につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減が大きかったものの、円安による輸出の復調や原油安の影響もあり、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気が回復傾向にあるもののその動きは弱く緩やかであり、米国は雇用環境の改善や原油安による内需の押し上げ効果等により、回復基調が堅調に継続しております。アジア地域においては、中国は景気回復に減速が見受けられ、タイは回復が低調な伸びにとどまっております。その他の地域でも、経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費増税後の反動減があり、5,297千台で前期比6.9%の減少となりました。完成車輸出は回復の兆しが見えてまいりましたが、4,490千台で前期比3.1%の減少となりました。これにより、国内の自動車生産台数は、9,590千台で前期比3.2%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、パソコンおよびデータセンター向け需要の増加によるHDD(ハードディスクドライブ)の増産により受注が前期比で増加いたしました。

以上のような経営環境のもと、売上高は601,434百万円(前期比5.6%増)となりました。また収益面では北米での一時的な費用増加等により、営業利益は32,702百万円(前期比12.7%減)、経常利益は39,075百万円(前期比5.7%減)、当期純利益は23,873百万円(前期比3.3%減)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、44,853百万円で前期と比べ1,055百万円の増加となりました。これは主に運転資金が減少したことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は、24,433百万円と前期と比べ3,481百万円の減少となりました。これは主に貸付けによる支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、5,264百万円の支出超過となり、前期と比べ10,935百万円の支出減少となりました。これは主に借入れの返済による支出の減少によるものです。

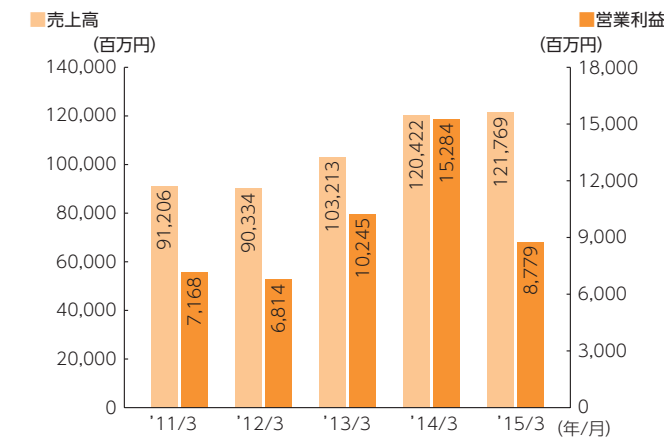
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは20,420百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ21,445百万円増加し、83,439百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は64,518百万円と前期末に比べて3,504百万円増加しました。

### 2014年度の事業別セグメント概況

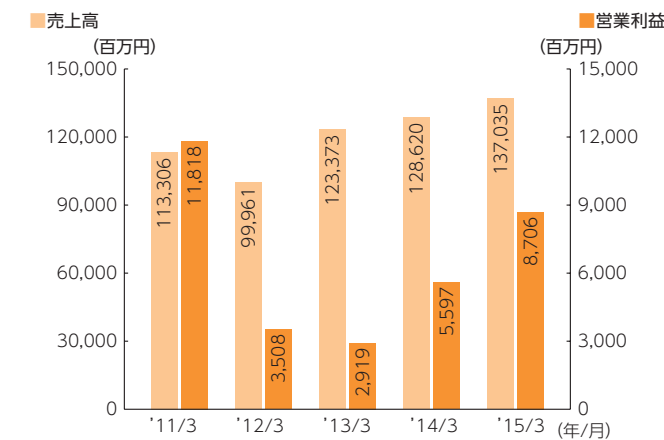
#### [懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が日本とタイで減少したものの、北米と中国で増加したことにより、売上高は121,769百万円(前期比1.1%増)、北米での受注増にともなう増産対応費用増等により、営業利益は8,779百万円(前期比42.6%減)となりました。



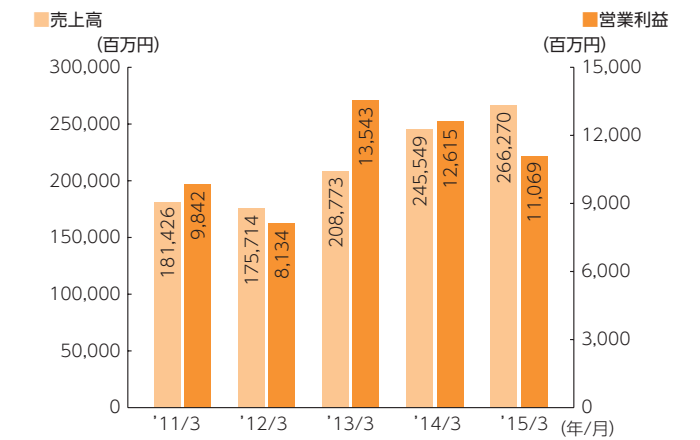
#### [精密部品事業]

精密部品事業は、海外での自動車生産の増加とHDDの増産および為替効果により、売上高は137,035百万円(前期比6.5%増)、営業利益は8,706百万円(前期比55.6%増)となりました。



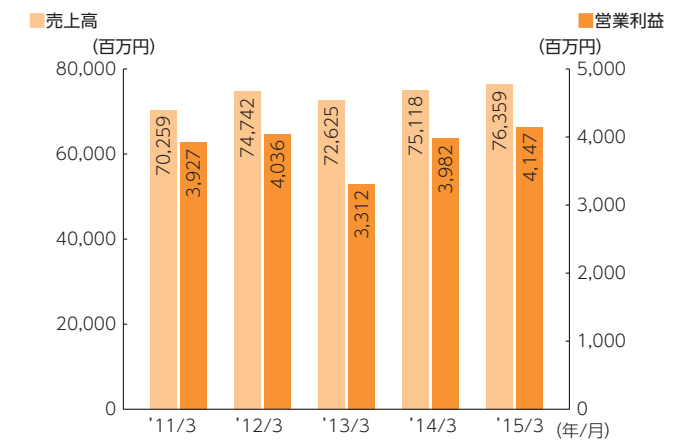
#### [シート事業]

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高は266,270百万円(前期比8.4%増)となりましたが、北米での立ち上げ費用の増加やタイでの売上減少等の影響があり、営業利益は11,069百万円(前期比12.3%減)となりました。



#### [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、半導体製造装置用部品等の売上増加により、売上高は76,359百万円(前期比1.7%増)、営業利益は4,147百万円(前期比4.1%増)となりました。



# [連結貸借対照表]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	62,256	83,701
受取手形および売掛金	126,652	135,432
商品および製品	14,228	16,546
仕掛品	8,355	9,423
原材料および貯蔵品	11,105	13,440
部分品	3,549	4,239
繰延税金資産	4,251	4,974
その他	19,880	20,886
貸倒引当金	△ 105	△ 28
流動資産合計	250,175	288,616
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	125,626	134,066
減価償却累計額	△ 78,992	△ 84,592
建物および構築物(純額)	46,633	49,473
機械装置および運搬具	201,818	222,488
減価償却累計額	△ 160,385	△ 175,613
機械装置および運搬具(純額)	41,432	46,874
土地	32,166	31,751
リース資産	3,384	2,064
減価償却累計額	△ 1,890	△ 1,260
リース資産(純額)	1,493	803
建設仮勘定	8,911	10,138
その他	55,658	61,055
減価償却累計額	△ 48,713	△ 52,811
その他(純額)	6,945	8,244
有形固定資産合計	137,583	147,287 <sup>*3</sup>
無形固定資産	4,669	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	55,859	71,821 <sup>*1</sup>
長期貸付金	3,719	3,947
繰延税金資産	4,095	4,763
その他	9,034	9,009 <sup>*1</sup>
貸倒引当金	△ 164	△ 563
投資その他の資産合計	72,544	88,978
固定資産合計	214,797	241,282
資産合計	464,972	529,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	77,972	87,626
電子記録債務	28,637	30,229
短期借入金	10,759	9,062 <sup>*3</sup>
未払法人税等	8,120	5,862
繰延税金負債	878	621
役員賞与引当金	249	301
設備関係支払手形	1,464	2,361
その他	38,606	48,317
流動負債合計	166,688	184,381
固定負債		
社債	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	12,017
長期借入金	20,254	15,439 <sup>*3</sup>
リース債務	1,308	750
繰延税金負債	8,464	13,067
退職給付に係る負債	15,444	15,233
役員退職慰労引当金	545	643
執行役員退職慰労引当金	598	679
その他	1,627	2,794
固定負債合計	68,243	70,624
負債合計	234,932	255,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	163,920	179,985
自己株式	△ 796	△ 798
株主資本合計	199,441	215,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,740	27,247
為替換算調整勘定	4,782	19,063
退職給付に係る調整累計額	△ 2,695	838
その他の包括利益累計額合計	18,828	47,149
少数株主持分	11,770	12,238
純資産合計	230,040	274,893
負債純資産合計	464,972	529,899

# [連結損益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	569,711	601,434
売上原価	492,603	526,436 <sup>*1, *3</sup>
売上総利益	77,107	74,997
販売費および一般管理費		
販売費	12,281	13,628
一般管理費	27,346	28,666
販売費および一般管理費合計	39,627	42,295 <sup>*2, *3</sup>
営業利益	37,480	32,702
営業外収益		
受取利息	841	1,007
受取配当金	899	980
持分法による投資利益	355	235
為替差益	2,305	4,328
その他	1,736	2,156
営業外収益合計	6,138	8,708
営業外費用		
支払利息	538	398
貸倒引当金繰入額	5	483
固定資産除却損	629	394
その他	1,009	1,058
営業外費用合計	2,182	2,335
経常利益	41,436	39,075
特別利益		
固定資産売却益	—	153 <sup>*4</sup>
負ののれん発生益	79	—
特別利益合計	79	153
特別損失		
固定資産除却損	452	—
減損損失	55	601 <sup>*5</sup>
投資有価証券売却損	130	—
工場閉鎖損失	—	1,436 <sup>*6</sup>
関係会社清算損	545	—
特別損失合計	1,184	2,037
税金等調整前当期純利益	40,331	37,191
法人税、住民税および事業税	15,249	11,857
法人税等調整額	△ 1,270	△ 99
法人税等合計	13,979	11,758
少数株主損益調整前当期純利益	26,352	25,432
少数株主利益	1,674	1,559
当期純利益	24,677	23,873

# [連結株主資本等変動計算書]

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	19,308	19,308
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,308	19,308
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	19,308	19,308
利益剰余金		
当期首残高	144,436	163,920
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 3,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,436	160,782
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,372	△ 4,857
当期純利益	24,677	23,873
連結範囲の変動	△ 412	188
持分法の適用範囲の変動	△ 408	—
当期変動額合計	19,483	19,203
当期末残高	163,920	179,985
自己株式		
当期首残高	△ 794	△ 796
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 794	△ 796
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△ 2	△ 1
当期末残高	△ 796	△ 798
株主資本合計		
当期首残高	179,959	199,441
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 3,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,959	196,303
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,372	△ 4,857
当期純利益	24,677	23,873
連結範囲の変動	△ 412	188
持分法の適用範囲の変動	△ 408	—
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	19,481	19,201
当期末残高	199,441	215,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,533	16,740
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,533	16,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	10,506
当期変動額合計	207	10,506
当期末残高	16,740	27,247

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 6,492	4,782
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 6,492	4,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,275	14,280
当期変動額合計	11,275	14,280
当期末残高	4,782	19,063
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	△ 2,695
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△ 2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,695	3,533
当期変動額合計	△ 2,695	3,533
当期末残高	△ 2,695	838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,040	18,828
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,040	18,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,787	28,321
当期変動額合計	8,787	28,321
当期末残高	18,828	47,149
少数株主持分		
当期首残高	9,782	11,770
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,782	11,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,987	468
当期変動額合計	1,987	468
当期末残高	11,770	12,238
純資産合計		
当期首残高	199,783	230,040
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 3,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,783	226,902
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,372	△ 4,857
当期純利益	24,677	23,873
連結範囲の変動	△ 412	188
持分法の適用範囲の変動	△ 408	—
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,775	28,789
当期変動額合計	30,256	47,990
当期末残高	230,040	274,893

# [連結包括利益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,352	25,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	10,529
為替換算調整勘定	11,827	14,648
退職給付に係る調整額	—	3,556
持分法適用会社に対する持分相当額	497	457
その他の包括利益合計	12,551	29,192*
包括利益	38,903	54,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,983	51,918
少数株主に係る包括利益	2,920	2,707

# [連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,331	37,191
減価償却費	21,042	21,448
減損損失	55	601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 557	△ 483
受取利息および受取配当金	△ 1,741	△ 1,988
支払利息	538	398
為替差損益 (△は益)	△ 720	△ 1,754
持分法による投資損益 (△は益)	△ 355	△ 235
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,050	200
投資有価証券売却損益 (△は益)	130	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	457	1,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 12,318	△ 2,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278	△ 3,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,777	5,624
その他	578	1,233
小計	55,546	56,852
利息および配当金の受取額	2,705	2,888
利息の支払額	△ 572	△ 438
法人税等の支払額	△ 13,881	△ 14,449
営業活動による キャッシュ・フロー	43,798	44,853
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 120	126
有形固定資産の取得による支出	△ 19,294	△ 18,964
有形固定資産の売却による収入	1,118	768
無形固定資産の取得による支出	△ 546	△ 748
投資有価証券の取得による支出	△ 5,815	△ 3,488
投資有価証券の売却による収入	1,892	0
貸付けによる支出	△ 6,126	△ 2,910
貸付金の回収による収入	1,122	681
その他	△ 145	103
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 27,914	△ 24,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	425	1,388
短期借入金の返済による支出	△ 5,396	△ 289
長期借入れによる収入	10,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△ 15,425	△ 10,540
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入	40,000	38,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出	△ 40,000	△ 40,000
転換社債型新株予約権付社債の 発行による収入	—	10,945
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△ 777	△ 827
配当金の支払額	△ 4,372	△ 4,857
少数株主への配当金の支払額	△ 651	△ 1,081
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 16,200	△ 5,264
現金および現金同等物に係る 換算差額	3,560	5,906
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	3,243	21,061
現金および現金同等物の期首残高	57,009	61,993
新規連結にともなう現金および 現金同等物の増加額	1,740	384
現金および現金同等物の期末残高	61,993	83,439*



# [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数……35社

#### 連結子会社の名称

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ホリキリ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、ニッパツ・メック(株)、ニッパツ機工(株)、(株)トープラ、NHKスプリング(タイランド)社、日発精密(泰国)有限公司、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、鄭州日発汽車零部件有限公司、日發電子科技(東莞)有限公司、日發投資有限公司、湖北日發汽車零部件有限公司、NHKスプリングインディア社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHK オブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社、NHK シーティング オブアメリカ社、NHK スプリング プレジジョン オブアメリカ社、トープラ アメリカ ファスナー社、日本発条(欧州)(株) 当社の非連結子会社でありました日本発条(欧州)(株)、鄭州日發汽車零部件有限公司およびトープラ アメリカ ファスナー社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

### (2) 非連結子会社

#### 主要な非連結子会社の名称

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー、広州福恩凱汽配有限公司、NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

#### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社数……4社

持分法適用の非連結子会社の名称……アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー、広州福恩凱汽配有限公司、NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

#### 持分法適用の関連会社数……5社

持分法適用の関連会社の名称……(株)シンダイ、フォルシア・ニッパツ(株)、イベリカ デ ススペンシオネス社、ラッシーニ-NHKアウトペサス社、沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司

### (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

#### 主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

#### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

## 3. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### ② 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

#### その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

#### ③ デリバティブ

時価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については定額法を採用しています。

また、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

#### ② 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

#### ③ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

#### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

#### ③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### ④ 執行役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によります。

##### ②数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15～16年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

##### ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金

##### ③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としています。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績などを踏まえた範囲内で実施しています。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約などの契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としています。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しています。

#### (7) のれんの償却方法および償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しています。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもともなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,849百万円増加し、利益剰余金が3,137百万円減少しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり純資産額が12円92銭減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円34銭および1円31銭増加しています。

# [注記事項] 当連結会計年度 (2015年3月31日)

## 連結貸借対照表関係

### ※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	15,773百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	5,672百万円

### ※2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

非連結子会社	2,295百万円
従業員	77百万円
合計	2,373百万円

### ※3 担保資産

建物および構築物	267百万円 (帳簿価額)
土地	981百万円 (帳簿価額)
合計	1,249百万円 (帳簿価額)

上記は、長期借入金265百万円(うち一年内返済長期借入金212百万円)の担保として財団抵当に供しています。

## 連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう薄価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

15百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

### (1)販売費

荷造運送費	4,323百万円
給料・手当・賞与	4,373百万円
退職給付費用	272百万円
減価償却費	33百万円

### (2)一般管理費

給料・手当・賞与	14,582百万円
退職給付費用	735百万円
役員退職慰労引当金繰入額	278百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	165百万円
減価償却費	2,673百万円
研究開発費	2,041百万円

※3 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

15,702百万円

### ※4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳

土地	153百万円
----	--------

### ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	金額
愛知県豊川市	遊休不動産	土地	601百万円

### (減損損失の認識に至った経緯)

売却にともない、帳簿価額を売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

### ※6 工場閉鎖損失

海外関係会社(非連結子会社)の工場を閉鎖することにとまない、損失見込み額を計上しています。

## 連結包括利益計算書関係

### ※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	14,235百万円
組替調整額	—
税効果調整前	14,235百万円
税効果額	△ 3,705百万円
その他有価証券評価差額金	10,529百万円
為替調整換算勘定	
当期発生額	14,648百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,224百万円
組替調整額	918百万円
税効果調整前	5,142百万円
税効果額	△ 1,585百万円
退職給付に係る調整額	3,556百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	457百万円
その他の包括利益合計	29,192百万円



## 連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	244,066,144	—	—	244,066,144

### 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	1,171,196	1,878	61	1,173,013

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	1,878株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少	61株
-----------------	-----

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日定時株主総会	普通株式	2,428	10.0	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月6日取締役会	普通株式	2,428	10.0	2014年9月30日	2014年12月5日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	2015年3月31日	2015年6月29日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整

	(2015年3月31日)
現金および預金勘定	83,701百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 261百万円
現金および現金同等物	83,439百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	0百万円
1年超	—
合計	0百万円

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示です。

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	13百万円
減価償却費相当額	13百万円

## リース取引関係

### 1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	機械装置 および運搬具	(有形固定 資産)その他	無形固定 資産	合計
取得価額相当額	25	3	—	28
減価償却累計額 相当額	24	2	—	27
期末残高相当額	0	0	—	0

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示です。

#### (4) 減価償却費相当額の算出方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 2. ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置および運搬具)および精密部品事業における生産設備(機械装置および運搬具)です。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	205百万円
1年超	608百万円
合計	814百万円

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達では銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議に報告されています。営業債務である支払手形および買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理  
当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。
- ②市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理  
当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、長期借入金に関しては、変動金利借入に係る金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。
- ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金および預金	83,701	83,701	—
(2)受取手形および売掛金	135,432	135,432	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	507	7
②その他有価証券	54,448	54,448	—
(4)長期貸付金	3,947	4,224	276
資産計	278,030	278,315	284
(1)支払手形および買掛金	87,626	87,626	—
(2)電子記録債務	30,229	30,229	—
(3)短期借入金	9,062	9,062	—
(4)未払法人税等	5,862	5,862	—
(5)設備関係支払手形	2,361	2,361	—
(6)社債	10,000	10,048	48
(7)転換社債型新株予約権付社債	12,017	13,105	1,088
(8)長期借入金	15,439	15,336	△ 103
(9)リース債務	750	741	△ 9
負債計	173,346	174,370	1,024
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

- (1)現金および預金 (2)受取手形および売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
- (3)投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4)長期貸付金  
長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しています。

## 負債

(1) 支払手形および買掛金 (2) 電子記録債務

(3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(6) 社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しています。

(7) 転換社債型新株予約権付社債(ドル建)

転換社債型新株予約権付社債(ドル建)の時価については、取引先金融機関から提示された価格によります。

(8) 長期借入金 (9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式(非上場)	15,773
その他の非上場株式	1,098

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	83,701	—	—	—
受取手形および売掛金	135,432	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の 債券(社債)	—	—	500	—
長期貸付金	—	3,613	253	80
合計	219,133	3,613	753	80

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,440	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債(ドル建)	—	—	—	—	12,017	—
長期借入金	7,621	5,775	8,154	1,510	—	—
リース債務	—	274	190	178	42	63
合計	19,062	16,049	8,344	1,688	12,059	63

## 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券(2015年3月31日)

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	500	507	7
③その他	—	—	—
小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	500	507	7

### 3. その他有価証券(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	54,388	13,922	40,466
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	54,388	13,922	40,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	60	69	△ 9
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	60	69	△ 9
合計	54,448	13,992	40,456

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っています。

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

該当事項はありません。

#### (2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	8,131	4,751	(注)
合計			8,131	4,751	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

#### (3) 金利通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップ一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	4,546	(注)
合計			4,546	4,546	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けています。主としてキャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに仮想個人勘定残高を設定しています。仮想個人勘定残高には、毎月積算する拠出クレジットに市場金利の動向等に基づく利息クレジットを累積しています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	48,058百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,849百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	52,908百万円
勤務費用	2,470百万円
利息費用	679百万円
数理計算上の差異の発生額	1,336百万円
退職給付の支払額	△ 2,239百万円
過去勤務費用の発生額	111百万円
その他	797百万円
退職給付債務の期末残高	56,064百万円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	36,219百万円
期待運用収益	846百万円
数理計算上の差異の発生額	5,527百万円
事業主からの拠出額	3,110百万円
退職給付の支払額	△ 1,208百万円
その他	3百万円
年金資産の期末残高	44,498百万円

### (3) 簡便法を適用した制度、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,604百万円
退職給付費用	354百万円
退職給付の支払額	△ 291百万円
退職給付に係る負債の期末残高	3,667百万円

### (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,265百万円
年金資産	△ 44,498百万円
	3,766百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,466百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,233百万円
退職給付に係る負債	15,233百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,233百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

### (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	2,470百万円
利息費用	679百万円
期待運用収益	△ 846百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,025百万円
過去勤務費用の費用処理額	80百万円
簡便法で計算した退職給付費用	468百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,877百万円

### (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	18百万円
数理計算上の差異	△ 5,161百万円
合計	△ 5,142百万円

### (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△ 70百万円
未認識数理計算上の差異	△ 913百万円
合計	△ 984百万円

### (8) 年金資産に関する事項

#### ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	62%
債券	21%
一般勘定	12%
その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が46%含まれています。

#### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率 (国内)0.4%~1.0% (海外)3.8%~8.0%  
 長期期待運用収益率 (国内)1.4~3.0% (海外)—

(注) 主として給付算定式基準(将来の昇給「ポイントの上昇」の要素を織り込まない方法)を採用しています。

### 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)への要拠出額は、1,099百万円です。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(繰延税金資産)

①流動資産	
未払賞与	3,043百万円
未払事業税	434百万円
たな卸資産評価損	406百万円
未払費用	536百万円
その他	767百万円
繰延税金資産(流動)小計	5,188百万円
評価性引当額	△ 214百万円
繰延税金資産(流動)合計	4,974百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	—
繰延税金資産(流動)純額	4,974百万円

②固定資産	
退職給付に係る負債	5,688百万円
減価償却費	1,859百万円
投資有価証券等評価損	677百万円
貸倒引当金	293百万円
役員退職慰労引当金	436百万円
減損損失累計額	697百万円
繰越欠損金	4,454百万円
未実現利益	248百万円
その他	492百万円
繰延税金資産(固定)小計	14,846百万円
評価性引当額	△ 3,561百万円
繰延税金資産(固定)合計	11,284百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△ 6,521百万円
繰延税金資産(固定)の純額	4,763百万円

### (繰延税金負債)

①流動負債	
子会社留保利益金	△ 605百万円
その他	△ 15百万円
繰延税金負債(流動)合計	△ 621百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	—
繰延税金負債(流動)の純額	△ 621百万円

②固定負債	
圧縮記帳準備金	△ 3,092百万円
その他有価証券評価差額金	△ 13,707百万円
その他	△ 2,788百万円
繰延税金負債(固定)合計	△ 19,588百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	6,521百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 13,067百万円



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の実効税率	35.3%
(調整)	
子会社との税率差	△ 4.2%
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 8.6%
外国税額控除	△ 0.5%
投資税額控除	△ 1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%
連結会社からの受取配当金	8.8%
研究費などの特別控除	△ 0.8%
その他	△ 0.6%
税効果適用後の法人税等の負担率	31.6%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことにもない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.8%、2016年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は890百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が591百万円、その他有価証券評価差額金額が1,315百万円、退職給付に係る調整累計額が165百万円それぞれ増加しています。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務です。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	306百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	306百万円

## セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」「シート」「精密部品」および「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことにもない、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,769	266,270	137,035	76,359	601,434	—	601,434
セグメント間の内部売上高または振替高	1,918	72	1,668	7,782	11,441	△ 11,441	—
計	123,687	266,343	138,703	84,141	612,875	△ 11,441	601,434
セグメント利益(営業利益)	8,779	11,069	8,706	4,147	32,702	—	32,702
セグメント資産	93,790	128,422	120,245	79,139	421,598	108,300	529,899
その他の項目							
減価償却費	4,621	4,040	8,915	1,952	19,529	1,918	21,448
持分法適用会社への投資額	3,198	1,276	3,573	97	8,146	—	8,146
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,656	4,380	6,566	1,529	19,133	1,538	20,671

調整額は以下のとおりです。

(注1) セグメント資産の調整額108,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金などです。

(注2) 減価償却費は本社建物などの償却額です。

(注3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,538百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

### 4. 地域に関するセグメント関連情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
316,973	106,581	175,474	2,404	601,434

#### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米ほか	アジア	合計
82,267	25,700	39,318	147,287

### 5. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	65,021	懸架ばね、シート、精密部品、産業機器ほか

### 6. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
減損損失	—	—	—	—	—	601	601

### 7. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
当期償却額	71	0	0	26	98	—	98
当期末残高	214	2	0	116	334	—	334

### 8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社などの名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ(株)	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任1名	当社が部品の販売をしています	6,318	売掛金	4,630

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

各社への当社製品の販売については、市場価格などを参考に決定しています。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社など

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニッパン ビジネス サポート(株)	東京都 江東区	10	全事業に関する サービス事業(ファ クタリング業務)	(所有)間接100	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	20,674	買掛 金	6,476

(注1) 期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など  
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しています。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 1,081円36銭
- 1株当たり当期純利益金額 98円29銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 96円39銭

(注)算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

項目	
純資産の部の合計額(百万円)	274,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	12,238 (12,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	262,654
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	242,893

### 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	23,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,894

### 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	4,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ た物の概要	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が12円92銭減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円34銭および1円31銭増加しています。

# [連結附属明細表]

## 1. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010年12月15日	10,000	10,000(10,000)	0.789	なし	2015年12月15日
日本発条(株)	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2011年9月13日	10,000	10,000(—)	0.544	なし	2016年9月13日
日本発条(株) (注2)	2019年満期米ドル建転換 社債型新株予約権付社債	2014年9月22日	—	12,017[100,000千米ドル]	—	なし	2019年9月20日
合計	—	—	20,000	32,017(10,000)	—	—	—

(注1) 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額です。

(注2) 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を「付記」しています。

(注3) 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	2019年満期米ドル建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(米ドル)	10.90
発行価額の総額(米ドル)	100,000千
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2014年10月6日 至 2019年9月6日
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(注4) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	10,000	—	—	12,017

## 2. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	247	1,440	1.127	—
1年以内返済予定長期借入金	10,511	7,621	1.038	—
1年以内返済予定リース債務	460	367	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	20,254	15,439	0.554	2016年~2019年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	1,308	750	—	2016年~2030年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	10,000	8,000	0.091	—
合計	42,783	33,619	—	—

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内返済予定分を除く)およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,775	8,154	1,510	—
リース債務	274	190	178	42

(注3) 1年以内返済予定リース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載していません。